

AUKUSと核拡散

NPTの抜け穴ふさげ

アラン・クーパーマン 米テキサス大准教授

Alan Kuperman
1964年、米国生まれ。マ
サチューセッツ工科大で政治学
の博士号。下院議員スタッフな
どを経て現職。専門は核不拡散
など。



十年の国際的な進展を逆行させる危険な前例となるだろう。韓国やイランなど原潜獲得を目指す国が、自分たちも高濃縮ウラン燃料が必要だと言いつい出しかねないからだ。

そうならば、核拡散を阻んできた「水門」が開かれることになる。なぜなら、原潜が(国家安全保障にかかわる)軍事施設だとして、国際原子力機関(IAEA)の査察をブロックすることが合法的に可能になるからだ。それは核拡散防止条約(NPT)体制の抜け穴になる。

高濃縮ウランを原料とする核爆弾が唯一戦争で使われた広島が選挙区の岸田文雄首相に、その危険性を説く必要はないはずだ。1945年8月6日、二つの高濃縮ウランの塊がぶつかると臨界が起きたように、高濃縮ウランは核兵器製造を可能にする最も簡単な道筋なのだ。

広島原爆の開発を手伝った米物理学者ルイス・アルバレスは後にこう記している。「兵器級ウランさえあれば、テロリストがその半分を、もう半分は落下させるだけで高威力の爆発を起こす可能性が高まるだろう」

岸田氏は「クアッド」の構成国でもある米豪に対し、三つの代替策を提示できるだろう。

まず、オーストラリアが高濃縮ウランではなく(核拡散リスクがより低い)低濃縮ウラン燃料の提供を求めることだ。米国は近年、低濃縮ウラン燃料の開発を進めてきた経緯がある。

次は、既に低濃縮ウランを燃料としているフランスの原潜を購入することだ。最後は、原潜ではなく通常型潜水艦の導入だ。その方が安上がりなため、艦隊の規模をより大きくできるので、沿岸防衛には好都合だと指摘する専門家もいる。

来年1月にはNPT再検討会議が予定されている。日本は原爆の恐ろしさを最もよく知る国だ。だからこそ、そんな恐ろしい兵器の拡散リスクがはらむ計画を改めるよう米豪に助言すべき特別な立場と責任を持ち合わせている。

日本は2016年、日本原子力研究開発機構が茨城県東海村の高濃縮臨界実験装置(FCA)で保管していた高濃縮ウランを廃棄するため、米国に返還した。その量は215キログラムと推定され、少なくとも核兵器8発分に相当する。これは、高濃縮ウランを世界から除去することで核拡散を防いできた数十年の国際努力に貢献する動きだった。

米政府高官も指摘するように、日本は核物質の使用を最小限に抑え、可能なら排除する世界的な行動を展開するに当たり、最も堅実な同盟国の一つだ。同高官は「日本の強力なパートナーシップは、核物質が犯罪者やテロリストの手に渡らないようにする国際社会の取り組みを支えている」とも語っている。

そんな日本は今、当惑しているだろう。米英がオーストラリアと「AUKUS」という新たな安全保障枠組みをつくり、同国に兵器級の高濃縮ウランを燃料とする8隻の原子力潜水艦を提供する計画を表明したからだ。

原子炉一つに約500キログラムの高濃縮ウランが使われるため、オーストラリアは計4トンを受け取るようになる。これは日本が16年に放棄した約20倍の量で、核爆弾の数にして160発を超える。

AUKUSの動きはまた、高濃縮ウラン排除に努めてきた過去数